

	交付対象事業の名称	事業の概要	総事業費 (千円)
1	価格高騰緊急支援給付金支援事業【低所得者世帯給付金】	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金(重点交付金)の低所得世帯枠を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響やコロナ禍から引き続き物価高が続く中で特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して、給付金をプッシュ型で給付することにより、低所得の方々の生活を守ることを目的とする。	101,790
2	価格高騰緊急支援給付金支援事業(事務費)	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金(重点交付金)の低所得世帯枠を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響やコロナ禍から引き続き物価高が続く中で特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して、給付金をプッシュ型で給付することにより、低所得の方々の生活を守ることを目的とするために必要な事務経費。	5,617
3	価格高騰緊急支援給付金支援事業【低所得者世帯給付金・推奨メニュー分】	新型コロナウイルス感染症の影響やコロナ禍から引き続き物価高が続く状況下において、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)の中で、市民税修正申告により新たに令和5年度住民税均等割非課税になった世帯等、令和5年12月15日までに支給要件確認書や申請書を提出できなかった方を対象に、申請受付期間を延長して給付金を支給することで、低所得の方々の生活を守ることを目的とする。	18,210
6	価格高騰緊急支援給付金支援事業(推奨メニュー分事務費)	新型コロナウイルス感染症の影響やコロナ禍から引き続き物価高が続く状況下において、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)の中で、市民税修正申告により新たに令和5年度住民税均等割非課税になった世帯等、令和5年12月15日までに支給要件確認書や申請書を提出できなかった方を対象に、申請受付期間を延長して給付金を支給することで、低所得の方々の生活を守るために必要な事務経費。	1,138
8	心身障害者福祉費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響やコロナ禍から引き続き物価高騰の影響を受けながらも医療的ケア児者を在宅で介護する世帯に対し、医療機器等に係る電気代の一部を助成することにより医療的ケア児者を支える世帯の一助になるよう給付金を支給する。	1,500
9	中小企業高圧電力利用事業者電気料金支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響やコロナ禍から続く電気料金の高騰を受け、厳しい経営状況にある市内事業者に対し、事業継続支援として、使用電力量に応じた支援金を交付する。	36,876
10	電子決済サービス等を活用したプレミアム付き商品券事業	キャッシュレス決済を利用したプレミアム付きデジタル商品券事業を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の影響やコロナ禍から続く原油価格・物価高騰の影響を受けている市民の負担を軽減するとともに、ウィズコロナにおける市内のサービス業や小売店等の経済活動の活性化を図る。	63,497

11	ウェブ会議用ブース導入	新型コロナウイルス感染症対策からオンライン会議や研修が増加し、新しい生活様式として恒常化したことから、会議室の不足に対応するためウェブ会議用ブースを導入する。	5,087
12	【小・中学校】学校給食費等物価高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響やコロナ禍から引き続き物価高騰が続いていることから、市内小学校・中学校の給食について、物価高騰下であっても保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや必要量を保った給食提供をする。	11,221
13	【幼稚園・保育園・こども園】学校給食費等物価高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響やコロナ禍から引き続き物価高騰が続いていることから、市内幼稚園・保育所・認定こども園・小規模保育事業所において、保護者負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供するため、食材料費の増額分を補助する。	3,878
14	学校光熱費高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響や原油価格の高騰に伴う光熱費高騰の影響を受けている市内小中学校に対し、価格高騰影響分を財政支援することで、施設の維持管理を継続することができる。	42,072
15	出退勤システム電子化事業	一部職員の出退勤管理について、タイムカードの打刻方式からマイナンバーカードを利用した読取方式へと電子化して時刻登録に係る時間を短縮することで、出退勤時の職員の密集を防止し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	12,298